

# 農林水産省における 産学官連携施策について

令和8年 2月

農林水産省 農林水産技術会議事務局  
研究推進課 産学連携室

1. 「知」の集積と活用の中
2. スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）
3. 農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業  
（フェーズ3基金事業）
4. 令和7年度補正、令和8年度予算概算決定の概要

- 従来の基本法に基づく政策全般にわたる検証及び評価並びに今後20年程度を見据えた課題の整理を行い、**食料・農業・農村基本法を改正**（令和6年6月5日施行）。
- 改正基本法の基本理念に基づき、施策の方向性を具体化し、平時からの食料安全保障を実現する観点から、**初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める**。

## 食料安全保障の確保

## 食料の安定的な供給

## —国内の農業生産の増大

## 目標

- 食料自給率**  
・摂取ベース：53%  
・国際基準準拠：45%

+  
安定的な輸入の確保  
+  
備蓄の確保

## —食料自給力の確保

（農地、人、技術、生産資材）

## 目標

- 農地の確保**  
〔農地面積：412万ha〕
- サステナブルな農業構造  
〔**49歳以下の担い手数**：  
現在の水準  
（2023年：4.8万）を維持〕
- 生産性の向上**  
（労働生産性・土地生産性）  
・1経営体当たり生産量：1.8倍  
・生産コストの低減：  
（米）15ha以上の経営体  
11,350円/60kg→9,500円/60kg  
（麦、大豆）2割減（現状比）

## —輸出の促進

（国内の食料需要減少下においても供給能力を確保）

## 目標

- 農林水産物・食品の**輸出額**  
〔輸出額：5兆円〕

### ➤ 農地総量の確保、サステナブルな農業構造の構築、生産性の抜本的向上による「食料自給力」の確保

- 水田政策を令和9年度から根本的に見直し**、水田を対象として支援する水田活用の直接支払交付金を作物ごとの生産性向上等への支援へと転換
- コメ輸出**の更なる拡大に向け、低コストで生産できる輸出向け産地を新たに育成するとともに、海外における需要拡大を推進
- 規模の大小や個人・法人などの経営形態にかかわらず、農業で生計を立てる担い手を育成・確保し、**農地・水を確保**するとともに、地域計画に基づき、担い手への**農地の集積・集約化**を推進
- サステナブルな農業構造の構築**のため、親元就農や雇用就農の促進により、49歳以下の担い手を確保
- 生産コストの低減**を図るため、**農地の大区画化**、情報通信環境の整備、**スマート農業技術の導入・DXの推進**や農業支援サービス事業者の育成、品種の育成、共同利用施設等の再編集約・合理化等を推進
- 生産資材**の安定的な供給を確保するため、国内資源の肥料利用拡大、化学肥料の原料備蓄、主な穀物の国産種子自給、国産飼料への転換を推進

### ➤ 輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」を強化

- マーケットイン・マーケットメイクの観点からの**新たな輸出先の開拓**、輸出産地の育成、国内外一貫したサプライチェーンの構築を推進
- 食品産業の海外展開**及び**インバウンド**による食関連消費の拡大による輸出拡大との相乗効果の発揮

農業経営の「収益力」を高め、  
農業者の「所得を向上」

関係者の連携による持続的な食料システムの確立

農業の持続的な発展

## 食料安全保障の確保

- 食料の安定的な供給
  - 食品産業の発展
  - 合理的な価格形成
- 国民一人一人が入手できる
  - 物理的アクセス+ 経済的アクセス
  - + 不測時のアクセス

## 環境と調和のとれた食料システムの確立

### 目標

- 温室効果ガス削減量 (2013年度比)  
〔削減量: 1,176万t-CO<sub>2</sub>〕

## 多面的機能の発揮

## ➤ 食料システムの関係者の連携を通じた

### 「国民一人一人の食料安全保障」の確保

- 原材料調達の安定化、環境・人権・栄養への配慮等食品等の持続的な供給のための取組を促進
- コストの明確化、消費者理解の醸成等を通じた食料システム全体での合理的な費用を考慮した価格形成の推進
- ラストワンマイル物流の確保、未利用食品の出し手・受け手のマッチング、フードバンク等の食料受入・提供機能の強化等を実施

## ➤ 「食料システム全体で環境負荷の低減」を図りつつ、多面的機能を発揮

- GXに取り組む民間活力を取り込み、脱炭素化、生産性向上、地域経済の活性化を同時に実現する「みどりGX推進プラン(仮称)」、新たな環境直接支払交付金やクロスコンプライアンスの実施を通じ、環境負荷低減の取組を促進
- バイオマス・再生可能エネルギー利用等の農林漁業循環経済の取組を促進
- 多様な者の参画等を得つつ、共同活動を行う組織の体制の強化により農業生産活動の継続を通じた多面的機能の発揮を促進

## 農村の振興

- 農業生産の基盤の整備・保全
- 地域の共同活動の促進
- 農村との関わりを持つ者の増加
  - 機会の創出+ 経済面の取組+ 生活面の取組

### 目標

- 農村関係人口の拡大が見られた市町村数  
〔市町村数: 630〕
- 農村地域において創出された付加価値額  
〔付加価値額: 22兆円〕

## 中山間地域等の振興、鳥獣被害対策

## ➤ 地方創生2.0の実現のための「総合的な農村振興」、

### 「きめ細やかな中山間地域等の振興」

- 2025年夏を目途に「地方みらい共創戦略」を策定し、「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」の下、官民共創の仕組みを活用した、地域内外の民間企業の参画促進や地域と企業の新たな結合等により、関係人口の増加を図り、楽しい農村を創出
- 所得向上や雇用創出のため、農泊や農福連携等、地域資源をフル活用し付加価値のある内発型新事業を創出
- 生活の利便性確保のため、自家用有償旅客運送等の移動手段の確保等の生活インフラ等を確保
- 中山間地域等の振興のため、農村RMOの立上げや活動充実の後押しによる集落機能の維持、地域課題に対応したスマート農業技術の開発・導入、地域の特色を活かした農業で稼ぐための取組を支援

## 国民理解の醸成

- 農業等に対する消費者の更なる理解や実際の行動変容につなげるため、食育等を推進

## 新設

## ⑧フードテック：フードテックWG

## 体制

<b>WG長</b>	農林水産大臣
<b>WG長代理</b>	農林水産副大臣×2、農林水産大臣政務官×2
<b>構成員</b>	
有馬 暁澄	Beyond Next Ventures（株）パートナー
岡田 亜希子	（株）UnlocX取締役
荻野 浩輝	AgVenture Lab代表理事理事長
小倉 千沙	（株）メロス代表取締役
久保田 孝英	（株）三菱総合研究所シニアマネージャー
林 絵理	植物工場研究会理事長
松江 英夫	（同）デロイトトーマツグループ執行役

**関係行政機関（特段記載のないものは局長級）**  
経産省

※下部組織として、4つのユニットを設定。  
（ユニット：①植物工場、②陸上養殖、③食品機械、④新規食品）

## 今後の予定

- 2025年
- 12月25日：第1回
    - ・フードテックに係る現状と課題
    - ・今後の進め方
- ※4ユニットで検討を実施  
（投資先候補の選定等）
- 2026年
- 2月下旬～3月頃：第2回
    - ・4分野の検討状況
    - ・KPIの設定
    - ・官民投資ロードマップ骨子(案)
- ※4ユニットで検討を実施  
（施策の検討、ロードマップ作成等）
- 4月～5月上旬頃：第3回
    - ・今後の施策の推進方針
    - ・官民投資ロードマップ(案)の策定

# 現下の状況を踏まえた対応の考え方

- 世界的な食料需要の拡大や、気候変動等による食料供給リスクの増大といった世界的な食をめぐる課題や日本の食への評価を踏まえ、新しい基本計画の下での取組に加え、**日本の先端技術の「粋」の詰まった、世界に打って出られる分野の勝ち筋を見極め、攻めの分野として戦略的に投資を進めていく。**
- 新たな国内・海外市場の獲得や新規開拓、さらなる技術やノウハウの蓄積・還元、施設やモデル等のパッケージの海外展開および他国の課題解決への貢献を通じ、**稼げる農林水産業の創出や日本への富の呼び込み、食料安全保障の確保**につなげていく。

世界的な食料需要の拡大

気候変動等の  
食料供給リスクの増大

日本の食への評価

世界に伍する日本の技術

新しい基本計画等の下、

農業農村整備  
(農地の大区画化等)

共同利用施設の  
再編整備・合理化

スマート農業技術・新品種の  
開発、普及・実装

輸出産地の育成

養殖業の成長産業化

等を推進



**日本の先端技術の「粋」の詰まった、  
世界に打って出られる分野の勝ち筋を見極め、  
攻めの分野として戦略的に投資を推進**

新たな市場獲得・開拓

さらなる技術やノウハウの  
蓄積・還元

施設等のパッケージの海外展開  
他国の課題解決への貢献

**稼げる農林水産業の創出 日本への富の呼び込み  
食料安全保障の確保**

# 1. 「知」の集積と活用現場

# 「知」の集積と活用の中

- 「知」の集積と活用の中は、オランダのフードバレー（産学官が連携したイノベーション創発の取組）を参考に、農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを通じ、技術シーズの社会実装を推進するための仕組みとして、2016年4月から活動を開始。



## ③ 研究コンソーシアム

- ・ 研究開発や実証、商品開発に取組む共同体。  
→累計**657**の研究課題が実施  
(平成28年度からの累計)

## ② 研究開発プラットフォーム

- ・ 共通のテーマ・課題に関心のある関係者が集い、自主的に研究開発プラットフォームを形成。
- ・ プラットフォーム内で、研究課題の具体化、知財戦略・ビジネスモデルの策定に向けて議論。  
→ **173件**のプラットフォームが活動中  
例) “農林水産業のスマート化”、“持続可能”、“健康に良い”、“輸出促進”、等。

## ① 産学官連携協議会

- ・ 産学連携や共創に関心のある会員が加入。  
→会員数は**5,222** (法人団体・個人計)
- ・ 会員向けに様々な支援を実施。  
(セミナーやメルマガによる情報提供、成果のPR支援、社会実装に向けた伴走的支援)

当協議会HPはこちら



<成果展示会の開催>



<セミナー開催>



<メディア発信>

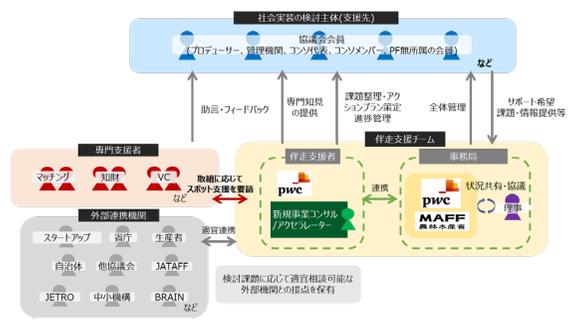
(※令和8年1月30日時点)

# 産学官連携協議会の活動について

## 事業化等サポート

### ◆社会実装伴走支援

専門家によるメンタリング、連携先とのマッチング・商談・市場調査・分析、資料作成などを支援。



## 協議会運営

- ◆総会  
全国内会員で構成。  
理事選定や規約改正等を決議。
- ◆理事会・運営会議  
メーカー、生産者、大学、国研  
など、多様な理事で構成。  
協議会運営の意思決定を実施。

## 成果のPR

### ◆展示会への出展

アグリビジネス創出フェアやJFフードサービスパートナーズ商談会などの展示会に出展し、研究開発の成果をPR。

### ◆成果報告会の開催

社会実装に向け優良活動を行っているプラットフォームの取組を発信

### ◆パンフレットでの成果事例掲載



## 連携促進

### ◆ポスターセッション・セミナーの開催

会員・研究開発プラットフォーム・研究コンソーシアムが成果を共有・議論し、連携の可能性を検討する場を提供。

### ◆他省庁等との連携イベントの開催

経済産業省地方局、内閣府、中小機構、特許庁、省内関係部局協議会との連携イベントを実施。



## 海外展開の支援

### ◆駐日大使館の参画

69の駐日大使館が入会しており(令和6年1月時点)、共催イベント等で海外の研究機関等との技術交流を支援。

### ◆海外展開支援プログラムの活用

スタートアップの海外展開支援などを実施するJETROとの連携も検討



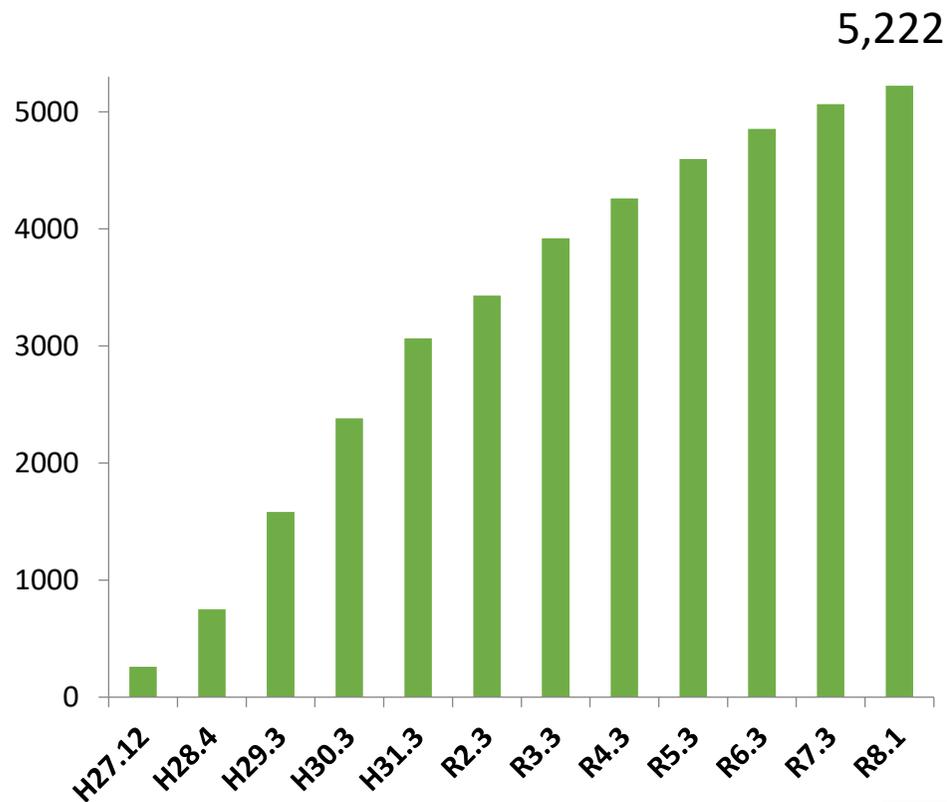
# 産学官連携協議会について

- 産学官連携協議会は、セミナー・ワークショップ等の相互交流の場を提供し、研究開発プラットフォームの形成やプロデューサー人材の育成に努めてきたところ。
- 協議会には、農林水産業・食品産業だけでなく、電気・機械・化学・情報など多様な分野から参画。会員数は**5,222**（令和8年1月30日時点）

## ＜産学官連携協議会の会員構成＞

区分	業種・組織	会員数
法人 団体	農林水産業・食品産業	837
	電機・精密機器製造業等	250
	化学工業等	212
	その他製造業等	376
	卸売・小売業	166
	情報通信・専門・技術サービス業	623
	金融機関(農林中央金庫、銀行等)	45
	その他サービス業(輸送、観光、メディア等)	125
	研究関係機関(大学、国研、公設試等)	504
特別	民間団体(全農他)	327
	行政・自治体(県、市町)	105
	その他(大使館他)	72
個人	農林漁業者等	117
	研究者等	1462
合計		<b>5,222</b>

## ＜会員数の推移＞

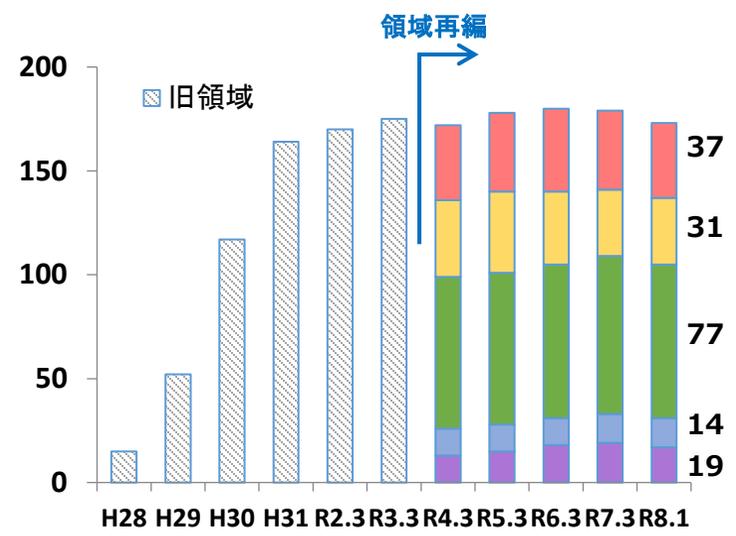


# 研究開発プラットフォーム（PF）について

- 令和8年1月30日時点で**173**のプラットフォームが活動中。
- 令和3年度からの第2期では、プラットフォームを5つの「ターゲットとする産業領域」（カテゴリー）に分類。



## <研究開発プラットフォーム数の推移>



カテゴリー	主な取組の例
①スマート農林水産業及びスマートフードチェーン	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビッグデータ・AI等を活用したスマート育種技術</li> <li>データに基づく家畜改良や飼養管理の高度化</li> <li>電子タグ等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携</li> <li>鳥獣の効率的なスマート捕獲技術</li> </ul>
②おいしくて健康によい食づくり（産業基盤の強化に向けた連携促進）	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護食品の開発やスマートミールの普及</li> <li>食を通じた健康管理を支援するサービス</li> <li>健康維持・増進に関する科学的エビデンスの獲得・蓄積</li> </ul>
③持続可能な農林水産業・食品産業（地球規模・地域の課題解決）	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に対応した品種や栽培技術の開発</li> <li>基盤技術やシステムの共同開発による食品工場等の自動化・省人化</li> <li>農業水利施設の点検・診断の省力化・高度化</li> <li>地域の再生可能エネルギーを用いた分散型エネルギーシステム構築</li> </ul>
④農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外ニーズに応える新商品の開発</li> <li>グローバル・フードバリューチェーンの構築等を通じた海外展開や海外需要の獲得</li> <li>途上国に対する農業生産や食品安全等に関する研究開発及び技術協力</li> </ul>
⑤バイオテクノロジーを活用した新事業創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替肉の研究開発等のフードテック</li> <li>薬剤耐性菌の全ゲノム解析等によるリスク低減措置</li> <li>バイオマス発電やその排熱利用</li> <li>食品加工過程の副産物・廃棄物の利用促進</li> </ul>

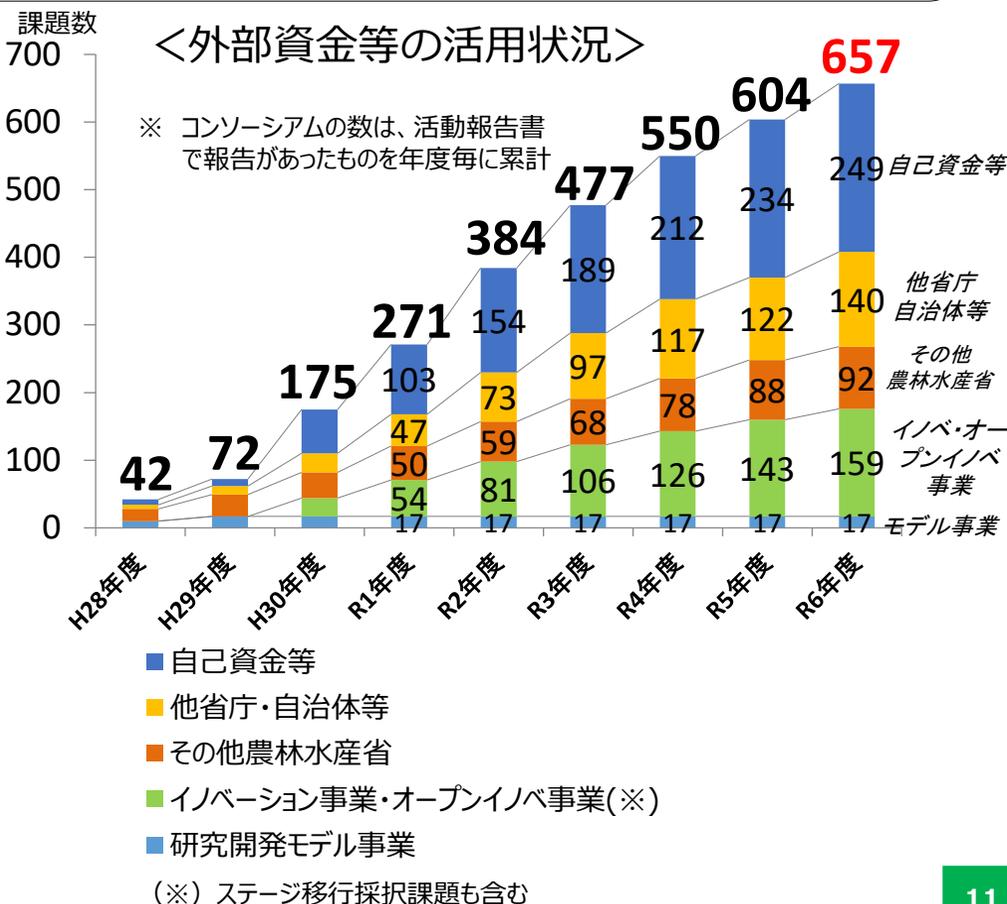
# 研究コンソーシアムについて

- 各PFの課題に対して、研究開発を推進する“研究コンソーシアム”が設置される。
- 「知」の集積と活用による研究開発モデル事業において、全17課題を採択（28～29年度）したほか、平成30年度～令和4年度のイノベーション創出強化研究推進事業、令和5年度～のオープンイノベーション研究・実用化推進事業において、「知」の集積と活用場の研究コンソーシアムの提案から**159**課題を実施。他省庁を含む他の事業においても研究を実施。
- 令和7年度までに、**657**の研究コンソーシアムが研究を実施又は課題採択。



## <研究コンソーシアム集計（産業領域別）>

ターゲットとする産業領域	課題数
① スマート農林水産業及びスマートフードチェーン	<b>103</b>
② おいしくて健康によい食づくり (産業基盤の強化に向けた連携促進)	<b>101</b>
③ 持続可能な農林水産業・食品産業 (地球規模・地域の課題解決)	<b>354</b>
④ 農林水産物・食品の輸出促進、 農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	<b>33</b>
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	<b>48</b>
第1期で解散したPF	18
合計	<b>657</b>



# 定時総会・セミナー・新事業創出会議

- 定時総会では、年間活動報告・活動計画を確認。
- 事業化・社会実装への意識醸成や研究開発方針の検討に資する政策動向・技術トレンド等の情報提供を目的として、新事業創出会議、セミナーを開催。

## 定時総会(R7年6月25日)

### <総会>

- ・ 令和6年度活動報告
- ・ 令和7年度活動計画
- ・ 今後の協議会のあり方について（会員向けアンケート実施）

## オンラインセミナー(R7年8月4日)

### 【企画概要】

- ・ オンラインセミナー「スタートアップ、VCから見る農林水産業の可能性と共創のカタチ」を開催
- ・ 参加者には農林水産研究イノベーション戦略のポイントを紹介
- ・ 官民からの情報提供、事例共有、パネルディスカッションを通じた将来ビジョンの共有により、社会実装、事業化の加速に貢献する

### 【開催結果】

- ・ 約200名が参加
- ・ イノベーション戦略、VCおよびスタートアップとの連携に関する高い関心が伺えた



## 新事業創出会議(R7年10月27日)

### 【企画概要】

- ・ 日本人の主食であるコメ栽培に焦点を当て、技術者と生産者を交えたイベントを開催
- ・ 今後の人手不足や、異常気象・気候変動等の課題感を有する生産者に対し、関連技術を紹介
- ・ 講演後には登壇者を含む技術者と生産者を交えて、全員参加型のディスカッションを実施

### 【開催結果】

- ・ 技術者3名が技術を紹介し、生産者7名が参加
- ・ 今後の稲作の課題に関して、技術による解決策など活発な議論が行われた



### アジェンダ

「コメ栽培の未来を語る!日本のコメ栽培の課題とあるべき姿」  
横田農場 横田 修一 氏

技術紹介「初冬直播の技術トレンド」  
岩手大学 農学部 下野 裕之 氏

技術紹介「乾田直播の技術トレンド」  
農研機構 東北農業研究センター 松波 寿典 氏

講演「技術紹介（気候変動対策の取組み）」  
農研機構 農業環境研究部門 西森 基貴 氏

水稲栽培のあるべき姿のディスカッション  
「議題:生産性向上に向けた栽培方法について」  
「議題:気候変動対策について」

- ポスターセッションでは、各研究開発プラットフォーム等がそれぞれの取組・成果を発表し、更なる連携の可能性を議論
- 成果報告会では、優れた成果を創出している研究開発PFや、積極的な取組により今後の成果が期待されるPFを表彰

## ポスターセッション&成果報告会 (R8年2月12日)

### 【ポスターセッション開催概要】

イベント名：「知」の集積と活用場 ポスターセッション2025

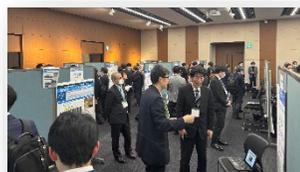
～知が集う！食の未来に向けた産学官の共創～

日時：令和8年2月12日（木）

形式：対面

場所：大崎ブライトコアホール

- ・ みどりの食料システム戦略やフードテック、輸出促進などをテーマとした62点のポスターを展示
- ・ 農林水産・食品分野でのオープンイノベーションに関心のある約150の参加者が交流
- ・ 成果報告会を同時開催し、優良なPFの成果や社会実装伴走支援の成果を紹介



▲特設サイトから展示内容を確認可能

### 【成果報告会の開催概要】

- ・ 「会員の意欲向上」、「モデルケースの提示」、「非会員に対する知の集積訴求」を目的として開催
- ・ 優れた成果を創出しているPF（オープンイノベーション大賞）や、積極的な取組により今後の成果が期待されるPF（奨励賞）を表彰
- ・ 令和7年度は以下2PFを表彰。

### 〈「知」の集積と活用場 オープンイノベーション大賞〉

■持-39「東北農業のイノベーション技術創造」研究開発プラットフォーム  
東北農業のあるべき姿を基に、7つの分野で必要な技術開発・普及戦略を進め、東北地方での乾田直播の普及や小麦新品種を活用した加工品の製造・販売など、産官学が連携し社会実装している。

### 〈奨励賞〉

#### ■バ-01 次世代育種技術研究開発プラットフォーム

新育種技術を活用した実用品種の育成プロジェクトを複数推進し、白菜、トマト、メロン、バレイショ、イネなど実用品種を創生し、同技術の活用に関してPF内でも勉強会を開催し、社会実装に向けて活動を推進している。



- 研究開発プラットフォームの成果の商品化・事業化を支援するため、NIPPON FOOD SHIFT FES. 東京 2025にて、一般消費者を相手にしたPR・製品販売を希望する2つのプラットフォームが出展
- 食品メーカー・バイヤーへの展開を対象としたJFフードサービスパートナーズ商談会に2つのプラットフォームが出展

### NIPPON FOOD SHIFT FES.東京 2025 (R7年11月8~9日)

様々な「食」や「農」に関わるテーマで、生産者・事業者・消費者・Z世代を対象としたマルシェ

#### ○メロン機能性向上研究開発PF

(株)大和コンピューターが開発した養液栽培技術で収穫したメロンを販売

#### ○食のエピゲノミクス研究開発PF

早大発ベンチャーUssio Lab.(株)が瀬戸内の海底湧海水からおいしく減塩できる「アミノ酸ハイブリッド型食塩」関連製品やハーゼルナッツを販売



### JFフードサービスパートナーズ商談会 (R7年11月12日)

外食や小売等のバイヤー向けの商談会として、業務用食材、資材メーカーや全国の生産者が約200社出展

#### ○サボテン等多肉植物の潜在能力発掘と活用推進PF

海外では食されているサボテンの“野菜化”を目指し、メニュー提案やサンプルワークを通じて普及に取り組む

#### ○水産増養殖産業イノベーション創出PF

食味の優れた雌ウナギのさらなる普及に取り組む



食用サボテン  
(中部大学・綿半トレーディング(株))



メスウナギ  
(東海生研)

# 「アグリビジネス創出フェア2025」の開催概要

**Agribusiness Creation Fair 2025**  
**アグリビジネス創出フェア**  
 Create Agribusiness!

**スマート・スタートアップ**  
 先端技術で未来を拓く農林水産イノベーション

**11.26水・28金** 10:00 東京ビッグサイト 事前登録制 / 入場無料  
 17:00 西展示棟(西3ホール) <https://agribiz.maff.go.jp/>

▶10月10日(金) 事前登録開始 / オンラインサイトオープン

農林水産省

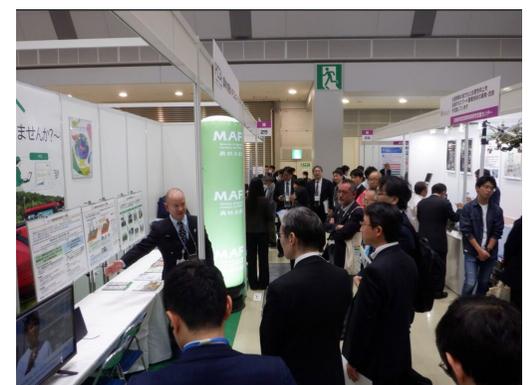
11月26日（水）から28日（金）まで、東京ビッグサイトにおいて、「アグリビジネス創出フェア2025」を開催しました。全国のスマート農業技術メーカーやスタートアップ等が参加して、農林水産・食品分野等の最新の研究成果を分かりやすく紹介し、出展者と来場者のマッチングを促すことを目的に開催しました。3日間で約**1万3千人**が来場しました。

» 基調講演 **11月26日 13:00~14:00**  
**荻野 浩輝氏** 一般社団法人AgVenture Lab 理事長

「食と農のスタートアップが地球と子供たちの未来を救う」をテーマに、人工爆発による食糧危機の中、人類は森林を畑に変え、その結果CO2吸収が減り、地球温暖化の一因となりました。また食料自給率が急減低下した、日本の食料安全保障も深刻です。そうした、食と農の課題解決にスタートアップによるイノベーションが欠かせません。JAグループが運営するAgVenture Labは、スタートアップを支援し、課題解決とサステナブルな未来を目指します。当講演では、スタートアップの具体的な事例をあげながら、AgVenture Labのスタートアップ支援の取組を紹介していただきました



開会セレモニー



スマート農業の企業相談ブース

- 農林水産・食品分野におけるさらなるオープンイノベーションの促進を目的として、農林水産省と経済産業省は**農林水産・食品分野オープンイノベーションチャレンジピッチ**を開催。
- **大手が発信したニーズ**に対して、産業支援機関・金融機関及び大学のコーディネーター等が、シーズを持つ**企業・大学**を引き合わせるにより、**マッチング**を促進。

## 【令和8年度開催概要】 ※ハイブリッド開催

- 開催日：令和8年1月20日（火）
- 会場：Tokyo Innovation Base (TiB)
- 主催者：農林水産省、経済産業省関東経済産業局、中小機構関東本部
- 登壇者：大手食品企業等 6社登壇

キューピー株式会社、TOPPAN株式会社、日油株式会社、  
三菱ケミカル株式会社、株式会社吉野家ホールディングス、レンゴー株式会社

## 【過去登壇企業とマッチング数】

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ニーズ数	14件	23件	10件	21件
シーズ提案数	175件	175件	147件	185件
商談数	37件	37件	45件	32件



- 【メリット】**
- ・無料でニーズ発信、伴走支援を受けられる
  - ・約3.5万社に対する発信なので効率的（≠展示会）
  - ・社内ではカバーできない**異分野と連携可能**
  - ・新しい**発想・提案**が得られる

- 【メリット】**
- ・食品分野との連携、意見交換可能性
  - ・自社技術の新分野への挑戦
  - ・農林水産食品分野のトレンドを知る



- 中部経済産業局の『MEET UP CHUBU』と連携し、実証圏場の紹介やアグリテック分野での連携を目的としたピッチイベントを実施
- 近畿経済産業局と『「関西共創の森」DAYS』や京都大学と連携し、アクアポニックスの社会実装をテーマにしたディスカッションイベントを実施

## 中部経済産業局との連携イベント (R7年4月24日)

### 【開催概要】

- 中部経済産業局と連携し、アグリテック～実証フィールド×未来の農林水産業をつくる～をテーマとしたネットワーキングをハイブリットで開催
- 「知」の集積と活用の中場プラットフォーム、会員が登壇し、成果や実施しているプロジェクトを共有
- 中部地方の企業や大学、自治体等が現地50名、オンライン198名参加し、中部地方の機械・自動車部品メーカーなど、異分野からも多数参加
- 現場では、食と農に関心のある方々がネットワーキングでも活発な議論を行っていた
- 後日、登壇者と参加者による提案プロジェクトの勉強会など開催され、新たな連携促進に繋がっている

### 「知」の集積と活用の中場からの登壇

SDGsに貢献する新たな植物保護技術研究開発プラットフォーム

NTTテクノクロス株式会社

ヤンマーホールディングス株式会社



主催：中部経済産業局、  
中部経済連合会

共催：農林水産省

協力：豊橋市



## 近畿経済産業局、京都大学との連携イベント (R8年2月2日)

### 【開催概要】

- 近畿経済産業局や京都大学などと連携し、「アクアポニックスの社会実装」をテーマにしたショートピッチ、ディスカッションイベントを開催
- 「知」の集積と活用の中場から、閉鎖型植物工場や陸上養殖技術の開発、社会実装を目指すアカデミア、大手企業、スタートアップなどが参加
- 参加者がワークショップの中で自分たちのアイデアを持ち寄り、議論し発表することで参加者間のコミュニケーションを活性化

### 「知」の集積と活用の中場からの登壇

大阪公立大学、旭化成株式会社



共催：「知」の集積と活用の中場、近畿経産局、  
京都大学、京都信用金庫

- 内閣府の戦略的イノベーション創出プログラム（SIP）と共催で、SIP研究課題の社会実装にむけて協業先をマッチングするイベントを開催
- NEDOによる、衛星データ×農林水産業の技術開発コンテスト「NEDO Challenge, Satellite Data」と連携し、異分野連携を促進するイベントを開催

### 令和7年度SIP「豊かな食」研究成果活用ピッチイベント (R7年10月1日, 9日)



#### 【開催概要】

- SIPで研究開発された「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」の各研究成果に対し、「知」の集積と活用 の場の連携希望先とのマッチングイベントを開催
- 大豆の育種・栽培、肥料の国内循環、次世代養殖技術の社会実装に関心のある民間企業が多数参加し、現地では協業希望社とのネットワーキングを実施



#### 【第一弾】

- 課題A 植物性タンパク質(大豆)の育種基盤構築と栽培技術確立
- ・ 農業栽培支援システムおよびAPIの提案
- 課題B 肥料の国内循環利用システム構築
- ・ AIを活用した高機能堆肥化装置
  - ・ 地域資源の循環利用システム
  - ・ プルシアンブルー型錯体を活用した肥料成分の回収
- 参加者：現地・オンライン 計125名（農業機械、資材企業、地方自治体、大学など）

#### 【第二弾】

- 課題C 動物性タンパク質(水産物)の次世代養殖システム構築
- ・ 生産性向上のためのリアルタイム飼育管理システムの開発
  - ・ 養殖拡大のための大規模養殖技術の高度化
  - ・ 魚粉依存を軽減する魚類養殖支援技術の開発
- 参加者：現地・オンライン 計93名（機械企業、水産・養殖企業、金融機関など）

### NEDO連携イベント (R8年2月4日)



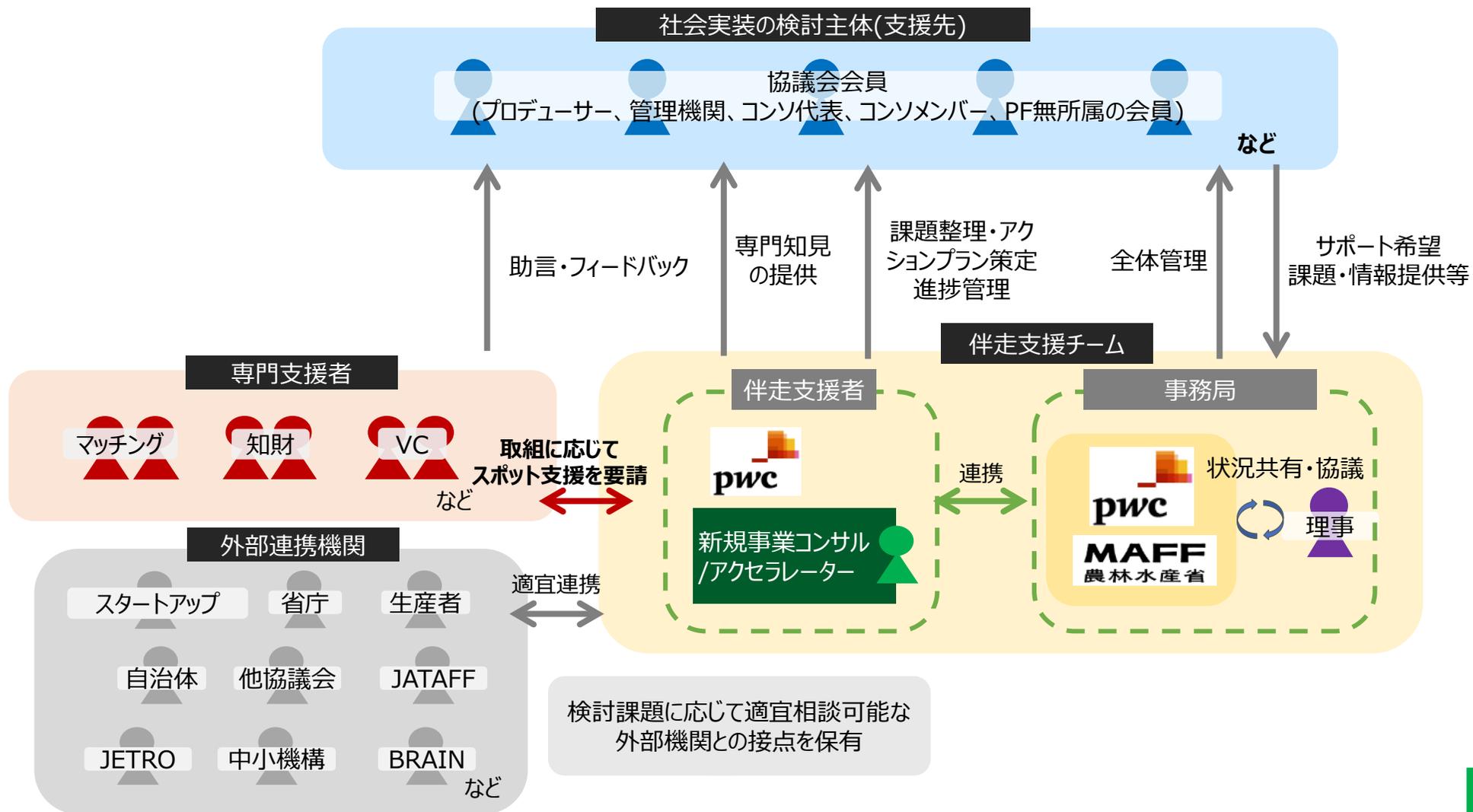
#### 【開催概要】

- NEDOが主催する衛星データ×農林水産業の技術開発コンテスト「NEDO Challenge, Satellite Data」と連携し、ネットワーキングイベントを開催し、現地・オンラインで170名が参加
- 「知」の集積と活用 の場の会員と、衛星データ活用に関連する異分野技術シーズとの連携につながるノウハウやマッチング機会を提供

アジェンダ	登壇者(敬称略)
NEDO Challenge, Satellite Dataご紹介	NEDO航空宇宙部 酒井 謙二
「知」の集積と活用 の場産学官連携協議会の紹介	農林水産省 産学連携室 新津 泰亮
特別講演① 「農林水産分野における地球観測衛星データの活用」	JAXA 大吉 慶
特別講演②「農林水産分野におけるオープンイノベーションの先進事例 社会実装・事業化セミナー」	産業総合研究所 谷川 民生
特別講演③「知」の集積と活用 の場産学官連携協議会プラットフォーム紹介（「農業分野におけるリモートセンシング技術研究開発PF」）	RESTEC 奥村 俊夫

# 研究開発PFへの事業化等サポート

- 伴走支援者（協議会事務局など）と専属専門支援者（大手企業出身者など）とで伴走支援チームを構成し、協議会会員に対して伴走支援を実施。
- 支援内容に応じて、適宜外部機関からのスポットでの助言も受けられるようにコーディネート。
- 専門家によるメンタリング、連携先とのマッチング・商談、市場調査・分析、資料作成などの支援。



「知」の集積と活用の中産学官連携協議会は、趣旨に賛同し、本協議会に参加していただける方を募集しています。

## 会員登録のメリット

- 会員向けメールマガジンにより、会員の皆様の情報収集やパートナー探しを後押しする各種イベント、国の研究開発関連施策、研究資金の公募、その他セミナーや展示会などの研究関係イベントの開催案内等、様々な情報をご案内します。
- 協議会主催のポスターセッション、会員限定のセミナー・ワークショップなど、会員間のネットワーキング・連携促進の場にご参加いただけます。
- 協議会での活動によって生まれた研究成果、商品化・事業化された成果を協議会主催イベントやメールマガジン等で国内外に向けて発信することができます。

詳細は「知」の集積と活用の中 ホームページをご覧ください。

<https://www.knowledge.maff.go.jp/>



# オープンイノベーション研究・実用化推進事業（令和8年度予算概算決定）

## <対策のポイント>

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援します。本事業は、原則として、研究コンソーシアム（共同事業体）で応募していただきます。  
※イノベーション創出強化研究推進事業及び本事業で採択された継続課題については、引き続き同事業の枠組みで支援します。

## <事業目標>

研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用 [令和9年度まで]

## <事業の内容>

### 1. 基礎研究ステージ

農林水産・食品分野での社会実装を目指す革新的な研究シーズを創出する基礎研究を支援。

- ①**基礎重要政策タイプ**  
みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる**重要政策を解決するための研究シーズを創出する研究。**
- ②**研究シーズ創出タイプ**  
農林水産業・食料産業の発展につながる**革新的な研究シーズを創出する研究。**

### 2. 開発研究ステージ

基礎研究ステージ等の研究成果を社会実装するための実用化研究を支援。

- ①**開発重要政策タイプ**  
みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる**重要政策を解決するための研究。**
- ②**実用化タイプ**  
研究成果の商品化又は事業化などにより収益化を目的とする**民間企業発の研究。**
- ③**現場課題解決タイプ**  
地域ブランド品種育成や地域栽培条件に応じた栽培体系の構築など**公益性の高い現場発の研究。**
- ④**病虫害防除対応タイプ**  
対応しなければならない農産物の**病虫害防除に対する研究。**
- ⑤**「知」の集積と活用場の場発の優良提案支援タイプ**  
「知」の集積と活用場の**研究開発プラットフォーム発の優れた研究シーズを基にした研究（支援額を拡充）。**

## <事業イメージ>



※1 緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、緊急対応課題研究を実施。  
 ※2 開発研究ステージ「実用化タイプ」において、参画する民間企業にマッチングファンド方式（自己資金やVC出資額の2倍まで補助）で支援。  
 ※3 「チャレンジタイプ」及び「若手研究者応援タイプ」は、令和8年度の新規採択無し。



【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課（03-6744-7044）

## ・R8年度公募スケジュール（予定）



令和8年度予算の成立見込みやその他の事情により変更する場合があります。  
公募に関する情報は、生研支援センターのウェブサイト、X、メールマガジン等で発信しますので、  
ご確認ください。

### 生研支援センターウェブサイト

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/index.html>



### X (旧Twitter)

生研支援センター (BRAIN)  
@BRAIN\_JPN  
[https://twitter.com/BRAIN\\_JPN](https://twitter.com/BRAIN_JPN)



### メールマガジンの登録

配信を希望するメールアドレスから  
件名に「配信希望」、本文に「ご所属・お名前」を入力し、[maga-request@naro.affrc.go.jp](mailto:maga-request@naro.affrc.go.jp)に  
メールを送信ください。



# オープンイノベーション研究・実用化推進事業等の主な成果①

## ○ ウナギの雌化技術により、おいしさと資源の有効活用の両立

- ▶ ウナギは養殖下でほとんど雄になるが、雌は食味が良く、大型化しても食味が落ちないことに着目。
- ▶ **ダイズイソフラボン飼料により雌化率90%以上**となる技術を開発。**食味の良い従来の2倍サイズのウナギ**の提供が可能に。
- ▶ 生産コストの低減や、限りある資源の有効利用に繋がる。
- ▶ 現在、全国の主要産地において導入開始。
- ▶ ウナギの雌化技術を**チョウザメの雌化にも応用**し、国産キャビアの市場拡大にも貢献。



大型雌化ウナギとの比較

「ウナギの雌化と食味に優れた大型雌ウナギの生産技術の確立30016B」(※) (平成30～令和2年度)  
「食味に優れた大型雌ウナギ生産技術の確立と雌化技術のチョウザメへの応用」(令和3～5年度) 研究機関：愛知県水産試験場 等

## ○ 種子繁殖型イチゴ（よつぼし）でイチゴの生産体系に革命

- ▶ 国内では栄養繁殖型品種のみであり、増殖率が低い上、親株から子株への病害虫の伝染が問題。**種子繁殖型イチゴにより増殖率が従来の100倍**で、**病害虫フリー苗の大量生産**が可能に。
- ▶ よつぼしの開発により、大規模生産、低農薬栽培、植物工場利用、水耕栽培など**新たな栽培方法の実用化**の道が開かれ、民間企業も育種を開始し、後続品種の開発も進行中。

### 従来のイチゴの繁殖

病害虫がうつる  
効率悪い

親株から子株  
をクローン増  
殖



病害虫伝染性が  
低い

増殖効率抜群

「種子イチゴイノベーションに向けた栽培体系と種苗供給体制の確立25077C」(平成25～27年度)  
研究機関：三重農業研究所 等

## ○ 世界初「木の酒」でお酒の新しいムーブメントへ

- ▶ 木材と水を混ぜて微粉碎処理する技術により、木の香りを残したままセルロースの酵素糖化に成功し、**世界初の木の酒**が誕生。**樹種により風味が異なり、実需者からも高い評価**。安全性の課題もクリアし、現在、**スタートアップ企業による実証段階**。
- ▶ 技術移転パッケージを作成し、**全国各地の山村地域への展開**を想定。木材消費とともに、新たな「木の酒」の産業創出が期待される。



スギから試験製造されたお酒

「世界初! 樹(き)から造る「木の酒」の開発01007A」(※) (令和1～3年度)  
「木の酒の社会実装に向けた製造プロセスの開発と山村地域での事業条件の検討」(令和4～6年度) 研究機関：森林総研 等

## ○ かんしょの基腐病防除技術の開発で深刻な被害を回避

- ▶ 2018年秋に国内で初めて確認され、南九州で著しい被害が発生。コンソーシアムを結成して、防除技術の開発に着手し、**防除対策マニュアル、迅速で正確な病原診断技術等を速やかに開発**。
- ▶ 2022年産は、これまでより本病の被害は抑制されている。これまでに33県で本病が確認されたが、**マニュアルの周知等により、被害の拡大を防止**。
- ▶ 本成果は抵抗性品種の開発やスマート技術による防除技術開発の基盤となった。



腐敗したいもの外観(上)  
内部症状(下)

「産地崩壊の危機を回避するためのかんしょ病害防除技術の開発01020C」(令和1～3年度)  
研究機関：農研機構九州沖縄農業研究センター 等

## ○世界で蔓延する病害の抵抗性メロン品種を高速育種

- ▶ 国内外のメロン産地で深刻な被害となっている**退緑黄化病 (CCYV)等の抵抗性品種を世界で初めて開発**。
- ▶ これまでに整備したメロンのゲノム育種基盤、CCYV抵抗性検定法、育種素材を活用し、**CCYV抵抗性等を付与したメロン新品種を短期間に多数開発**する目標。
- ▶ **令和6年7月に4品種が上市。国内産地被害軽減や果実・種苗の輸出に期待。**



「世界初の高度複合病害抵抗性メロン品種の開発と次世代型育種基盤の開発」令和2～4年度 「ゲノム育種基盤を活用したメロンの高速・多品種開発」令和5～9年度  
研究機関：農研機構 (株)荻原農場 八江園芸(株) (公財)園芸植物育種研究所 等

## ○海外需要に対応した緑茶品種の開発

- ▶ 海外で需要が拡大している抹茶に対し、海外の規制をクリアする**農薬使用量が大幅に削減した病害虫抵抗性緑茶品種「せいめい」を開発し、品種登録**。
- ▶ 色合いに優れ、**アミノ酸、テアニン含量が多く、渋みが弱く、うま味・甘味が強い特徴**。
- ▶ 抹茶・粉末茶以外に、玉露、かぶせ茶、煎茶でも製茶品質に優れ、**100ha(令和5年時点)まで普及**。



「実需者の求める、色・香味・機能性成分に優れた茶品種とその栽培・加工技術の開発」平成26～30年度 研究機関：農研機構 12府県公設試 日本製紙(株) 等

## ○AIによる沖合底引き網漁業の操業の最適化

- ▶ 沖合底引き漁業では、船上で魚種・漁獲量・サイズを選別し、これらの**漁獲情報を漁業法に基づき報告することとなっているが、紙媒体で報告・管理**されており、効率化が必要。
- ▶ **漁獲情報や漁船の位置情報**などアプリで**電子報告**。市場ニーズも共有できるようになり、**効率的な操業を実現**。
- ▶ **沖合底引き漁船20隻に本アプリを搭載**。



(沖合底引き網漁業のデータ収集)

「AIによる最適操業と漁獲データの自動収集を目的とした基盤技術の創出」令和元～3年度 研究機関：水産大学校 九州大学 (有)昭和水産 山口県

## ○AIを活用した病害予測システムの実装

- ▶ 気温、湿度などを計測する**気象センサー (プランテクト®)**に**病害発生予測AIによる総合的病害予測・防除支援ソフトウェア**を実装し、**商品化**。
- ▶ トマトうどんこ病、すすかび病、キュウリ褐斑病、べと病など**施設園芸の重大な病害の発病をAIにより的確に予測し、迅速な防除を実現し、安定生産、減農薬**などに繋がっている。
- ▶ 公設試・大学等で実証したデータを活用し、民間企業の販売網を活かして普及を実施し、**産学官が連携して研究成果を社会実装**。

プランテクト® 気象センサー



「施設園芸の主要病害発生予測AIによる総合的病害予測・防除支援ソフトウェア開発」平成30～令和4年度 研究機関：秋田県立大学 パイエル(株) 等

- 産学連携による研究開発や商品化・事業化等を推進するため、農林水産・食品分野の高度な専門知識を有する民間のコーディネーター約140名を全国に配置し、現場ニーズと研究シーズのマッチング、研究パートナーや研究開発資金の紹介、知的財産化の相談等に対応。

## 全国各地域に相談窓口を設置



北海道地域 NPO法人グリーンテクノバンク  
☎ 011-210-4477 〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西1丁目10番地 ビア2・1ビル5階

東北地域 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会  
☎ 080-2806-9926 〒020-0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平4  
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター内

東海地域 NPO法人東海地域生物系先端技術研究会  
☎ 052-789-4586 〒464-8601 愛知県名古屋市中千種区不老町 名古屋大学内

近畿地域 NPO法人近畿アグリハイテク  
☎ 075-711-1248 〒606-0805 京都府京都市左京区下鴨森本町15 (財)生産開発科学研究所内

中国四国地域 NPO法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会  
☎ 086-237-3340 〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中1-1-1 岡山大学農学部3号館102

九州地域 九州バイオリサーチネット  
☎ 096-346-2040 〒860-0855 熊本県熊本市中央区北千反畑町1-7 MSIIビル403

事業全般  
上記以外の地域 (公社)農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF)  
☎ 03-3509-1161 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル2階  
(沖縄地域の連絡窓口)  
沖縄農業研究会  
☎ 098-895-8770 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学農学部内

農林水産・食品産業分野 産学連携支援サイト

<https://agri-renkei.jp/>

検索



## 2. スタートアップ総合支援プログラム (SBIR支援)

# スタートアップ～切れ目のない伴走支援や関係者の連携強化による社会実装の加速化へ～

- 新しいビジネスモデルを構築できるスタートアップは、多くの課題を抱える農林水産・食品分野でも期待される存在。また、フェーズ3基金事業による支援後、かつてないほどこの分野で「起業家」の存在感が高まっている。
- 他方、農林水産・食品分野の革新的技術開発は発想段階から社会実装までに多くの時間を要する。また、スタートアップの成長過程には障壁が存在し、乗り越えられるスタートアップは希少。
- このため、スタートアップが各段階の障壁を乗り越えるための息の長い切れ目のない伴走支援や、社会実装に向けた技術実証支援、農業者、行政部局、農研機構等の関係者の連携強化により、社会課題の解決に有用な新技術の社会実装を加速させる。

## 【課題解決への貢献が期待されるスタートアップ】

### スマート農林水産業



省人化と資源利用効率に優れる全自動化植物工場【株式会社プランテックス】

### 温室効果ガス削減



高機能バイオ炭によるGHG削減推進【株式会社TOWING】

### 輸出促進



新たな鮮度保持技術による輸出網の構築【ZEROCO株式会社】

### 新たな育種技術



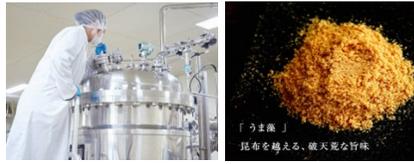
ゲノム編集によるふ化前鶏卵雌雄判別【株式会社セツロテック】

### 食品ロス削減



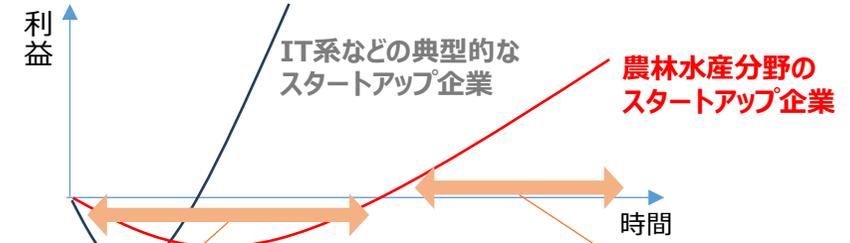
りんご搾汁残渣のアップサイクル技術による飼料原料の供給【ASTRA FOOD PLAN株式会社】

### フードテック



藻類発酵制御システムの社会実装、植物性うま味原料の生産実証【株式会社AlgaleX】

## 【農林水産・食品分野のスタートアップの課題】



実証に要する時間と手間が大きい。  
累積の赤字金額も大きい。

サービスの普及・展開に時間がかかる

## 【スタートアップの成長過程と障壁】



### 魔の川

難所：研究・実証資金の確保  
課題：ビジネスモデルや知財など全体戦略の構築

### 死の谷

難所：VCの審査能力の欠如による投資忌避  
課題：実証に向けた資金や施設・設備の確保

### ダーウィンの海

難所：販売チャネルの確保、VC又は金融機関からの資金確保  
課題：自社による製造施設・設備の建設又は製造ラインを整備できる他社（特に農機メーカーや食品企業等の大企業）との連携

### 【対応方向】

スタートアップの成長過程に応じた伴走支援  
(メンタリングやセミナー等による能力向上、VCとのマッチング等)

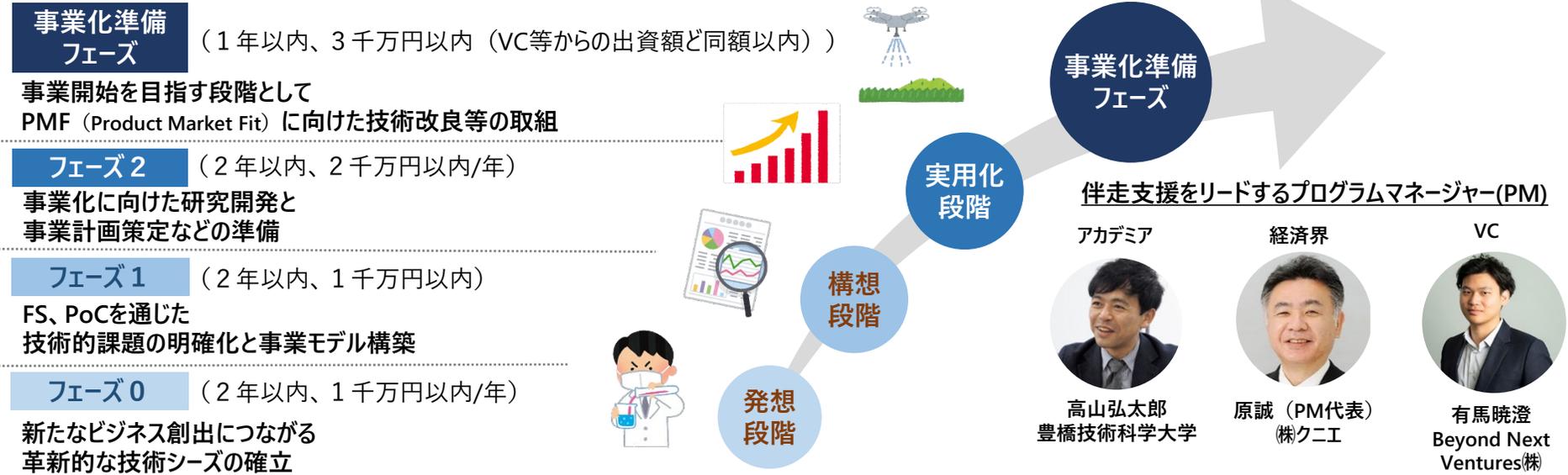
事業化・産業化を見据えた技術実証支援  
成果活用が見込まれる関係業界とのマッチング

# スタートアップ総合支援プログラムの概要

- 令和3年度から、農林水産・食品分野における**研究開発型スタートアップ**等に対する**支援事業**を開始。
- 具体的には、農林水産・食品分野の**政策的・社会的課題の解決**と**新たなビジネス創出**による当該分野の成長を推進するため、**アグリテック等の研究開発とその事業化を目指す取組**を、**プログラムマネージャー(PM)**が**伴走支援**しながら切れ目なく支援。

## スタートアップ総合支援プログラムの事業イメージ（令和8年度） 令和7年度補正予算10.7億円

シームレスな支援



伴走支援	経験豊富なプログラムマネージャー (PM) が、研究課題に応じて事業化をサポート			
	メンタリング	セミナー	マッチング	ピッチ
メンタリングにおける支援例 (想定)	<b>フェーズ0</b> ・技術改良の助言 ・事業化を意識した技術的な助言 ・知財戦略の助言 等	<b>フェーズ1</b> ・技術改良の助言 ・FS、PoC、市場調査、マーケティング調査の支援 ・事業モデル構築支援 等	<b>フェーズ2</b> ・技術改良の助言 ・経営人材マッチング ・知財調査、資金調達の支援 ・事業計画策定支援 等	<b>事業化準備フェーズ</b> ・技術改良の助言 ・PMFに向けた取組の支援 ・販促戦略の策定、組織体制の構築等、事業開始準備の助言

将来のアグリフードテックを担う優秀な若手人材 (スーパーアグリクリエイター(SAC)) を 発掘し、研究起業家としての能力向上を支援

# アグリテック系スタートアップ重点化支援対策（令和8年度）

令和7年度補正予算額 2,070百万円

## <対策のポイント>

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業者等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

## <事業目標>

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出【令和10年度まで】等

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. スタートアップ創出強化対策 1,070百万円

#### ① スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援

発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援します。さらに、支援するスタートアップの事業化の確度を上げ、速やかな自立を後押しするため、事業化の方向性を固める上で重要なフェーズ1の期間を延長（1年→2年）します。

【フェーズ0、1：上限100万円/年、フェーズ2：上限200万円/年、事業化準備フェーズ（※）：上限300万円/年】  
※ マatchingファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等と同額まで補助）で支援。

#### ② スーパーアグリクリエーター発掘支援

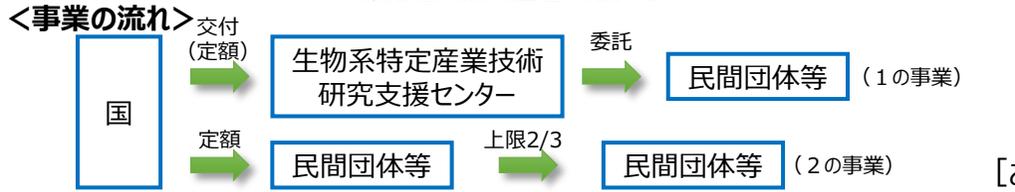
将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援します。

#### ③ プログラムマネージャー等による伴走支援等

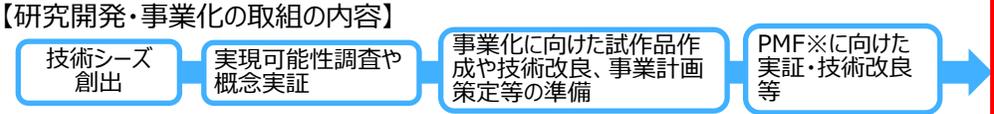
事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等による、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル（VC）等とのマッチング、知財・ビジネス化・資金調達等に関するメンタリング、ピッチコンテスト開催、海外展開や地域発スタートアップの連携構築などの伴走支援を行います。

### 2. スタートアップ大規模技術実証支援事業 1,000百万円

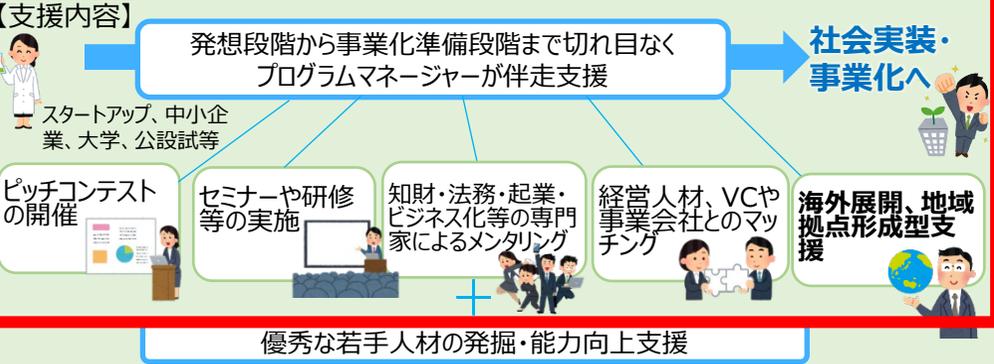
現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野のスタートアップの大規模技術実証を支援します。



### 1. スタートアップ創出強化対策



※PMF（プロダクトマーケットフィット）：顧客の課題を満足させる製品を提供し、それが適切な市場に受け入れられている状態。



### 2. スタートアップ大規模技術実証支援事業

マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等の2倍まで補助）で支援



【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課（03-3502-5530）

# 支援中の課題一覧（46課題 令和7年7月時点）

1年目課題

2年目課題

## フェーズ1（構想段階） - 7課題

1	（株式会社AQSim（北海道大学）・R5）陸上養殖の収益性・環境影響を予測する「養殖支援ソフトウェア；AQSim」の構築 ●
2	（北海道大学・R5）農作物の鮮度保持へ向けた生長制御因子ガス徐放固体材料の開発 ●
3	（宮城大学・R5）ゲノム情報を駆使したイナゴマメ細胞培養による増粘多糖類生産のモデル化 ●
4	（弘前大学・R7）魚類粘液由来抗菌タンパク質を量産する次世代イネの作出と事業化検証 ●
5	（東北大学・R7）新たな油脂資源としての昆虫油の確立～持続可能な資源循環への挑戦～ ●●
6	（ヨダカ研株式会社・R7）食品産業における有用物質迅速スクリーニングシステムの開発 ●
7	（奈良先端科学技術大学院大学・R7）酵母の育種技術を活用したサステナブルプロテインの創製 ●

## フェーズ2（実用化段階） - 15課題

1	（株式会社ノベルジェン（長浜バイオ大学）・R3）微細藻類による水質浄化技術を利用した高付加価値陸上養殖システムの確立 ●
2	（神奈川工科大学・R3）農林業活性化のための未利用系バイオマス資源からのテレフタル酸ならびにポリエステル製造技術の事業化 ●
3	（ファーマンタ株式会社（石川県立大学）・R3）合成生物学による植物由来希少成分の微生物発酵生産 ●
4	（株）農研植物病院（農研機構）・R3）植物病院の事業化に向けた病害虫雑草診断技術の開発 ●
5	（株）大田ゲートウェイ・R6）拡大する圃場面積に対応するための高効率マルチタスク直播機の開発 ●
6	（農研機構・R4）ゼロエミッション農業に向けたGHG削減法コンサルビネス構築のための基盤となる機器開発 ●
7	（農研機構・R4）免疫バイオティクスによるワンヘルスクアフード事業 ●
8	（株）さかなドリーム（東京海洋大学）・R4）生殖幹細胞操作技術を駆使した世界唯一の養殖魚「カイジ」の創出 ●

9	（株）TOWING・R4）農地への炭素固定と有機栽培可能な農地転換を両立する「高機能バイオ炭」の研究開発 ●
10	（株）SAKIYA・R6）木材のミリ波非破壊検査システムの開発 ●
11	（株式会社 麴ラボ（筑波大学）・R6）機能性代替肉の効率的生産を可能にする麹菌アップサイクル培養法の開発 ●
12	（株）カーブジェン・R6）自動グラム染色と微生物推定AI技術を用いた乳房炎の早期診断技術の開発 ●
13	（株）Arthron・R7）在来寄生蜂を活用した畜産害虫サンバエの生物的防除法の開発 ●
14	（株）タベテック・R7）プラズマ殺菌技術で拓くさつまいもの長期貯蔵と品質向上・輸出拡大と食糧安全保障への新たな展望 ●
15	（サンリット・シードリングス株式会社・R7）土壌微生物データに基づく農地の分析・診断・改善策提案のワンストップサービスの事業化 ●

## 事業化準備フェーズ - 1課題

1	（株）AGRI SMILE・R7・Ph事）メタノール資化性殺菌を活用した新規バイオスティミュラント資材の開発 ●
---	--

発想段階

構想段階

実用化段階

事業化準備段階

## フェーズ0（発想段階） - 23課題

1	（岡山大学・R6）薬剤耐性菌リスク低減に向けた動物用人工抗菌酵素の研究開発 ●	9	（株）スペースダイナミクス・R6）地球観測衛星のマルチスペクトルデータを利用した農業の環境負荷の可視化 ●●	17	（合同会社エアファーム安曇野・R7）ぶどう栽培の摘粒・ジベレリン処理作業の省人化及び最適化を追求するスマート農業統合システム ●
2	（大阪公立大学・R6）高精細な植物デジタルツインを同時生成する葉芽採取エンドエフェクタの開発 ●	10	（一関工業高専・R6）磯焼けウニの活用普及に寄与する閉鎖循環式陸上養殖システム・餌の開発 ●	18	（東洋大学・R7）食材などを深部から集中的に解凍する新解凍技術の開発 ●
3	（株）セツロテック・R6）豚熱抵抗性ブタ作製のための基盤確立事業 ●	11	（株）Veneno Technologies・R6）ジスルフィドリッチペプチドを培養肉の生産コスト低減に利用する研究 ●	19	（九州大学・R7）食品成分の網羅的デジタル化技術を駆使した食品品質AI評価技術の開発 ●
4	（宇都宮大学・R6）品種育成者の判別を可能にする農産物オルガネラゲノム編集技術の開発 ●	12	（京都大学・R6）高速教師画像作成法を用いた森林植生判別AIによる森林資源把握の効率化 ●	20	（鹿児島高専・R7）高栄養価で低カリ・低リンな高機能きのこの培地調整技術の開発とその機能性検証 ●
5	（株）フューチャーエスト・R6）VDESを用いた船団ネットワークシステムの開発 ●	13	（岡山大学・R6）世界のタンパク質危機に貢献する麹菌固体培養技術の高度化 ●	21	（岐阜大学・R7）細胞性食品生産コストを大幅に低減するフラグメント化成長因子の設計 ●
6	（株）バイオインサイト・R6）マルチ型RNAiとナノカプセル技術による次世代型の害虫防除戦略 ●	14	（株）MizLinux・R6）持続可能な水産業のための統合的沿岸域モニタリングシステムの開発 ●	22	（九州大学・R7）ダイズ突然変異体（フクユタカLJ）による統合型農業資源開発 ●
7	（合同会社アークス・R6）化石燃料を使用しない光合成促進技術の開発 ●●	15	（東京大学・R7）畜産未利用資源の活用による低コスト細胞大量培養手法の開発 ●	23	（北里大学・R7）培養ウナギ肉の実現に向けた細胞培養技術の高度化 ●
8	（熊本大学・R6）一塩基置換ゲノム編集法One-SHOTによるロングライフ果物の開発 ●	16	（静岡大学・R7）肉養鶏のオス化により鶏肉生産量を飛躍的に向上させる革新的技術の開発 ●		

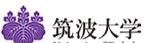
# スタートアップへの総合的支援 これまでの主な成果

- R3年度以降、これらの支援により、**大学や国研からの法人設立、VC等からの資金調達等**の成果が出ている。
- 一例として、リージョナルフィッシュ（R3年度支援）は、上場企業の時価総額にあたる評価額が約420億円となり、未上場のスタートアップとしては関西で首位となった。（2024年12月26日、日本経済新聞）

## 本SBIRからの法人設立

# 13件

（令和6年度から8件が法人設立）

R4年10月	 石川県立大学 Ishikawa Prefectural University	▶	 Fermelanta
R5年4月	 大阪公立大学 Osaka Prefectural University	▶	 Robotics Sailing Lab 株式会社ロボティクスセーリングラボ
R5年7月	 東京海洋大学 Tokai University	▶	 SAKANA Dream
R5年9月	 北海道大学 HOKKAIDO UNIVERSITY	▶	 AQSim
令和6年1月	 農研機構 NARO	▶	 NAROPH 特農研植物病院
令和6年10月	 静岡大学 Shizuoka University	▶	株式会社ニューデイメン ジョンDNA研究所
令和6年11月	 埼玉大学 Saitama University	▶	 FeelSensing
令和6年12月	 筑波大学 University of Tsukuba	▶	 麹 Korin
R7年1月	 鹿児島大学 KAGOSHIMA UNIVERSITY	▶	 ZIFISH
R7年2月	 JAMSTEC 独立行政法人 海洋研究開発機構 Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology	▶	 OceanFluidics
R7年2月	 広島大学 University of Hiroshima	▶	 OCEANICS OCEANICS
R7年4月	 農研機構 NARO	▶	 ONE HEALTH 創研ワンヘルス
R7年4月	 北里大学 KITASATO UNIVERSITY	▶	株式会社ハイパー フード・アクア

## 採択課題の資金調達額

# 約130億円

（ILPと連携した起業やSBIRでの取り組みが弾みに）

 Ac-Planta	 Eco-Pork	
<b>7.1億円</b> (2022年4月、6月) (2024年3月)	<b>8.2億円</b> (2022年4月、9月)	
 Regional Fish	 HOLO BIO	 TOWING
<b>50.6億円</b> (2022年9月) (2024年12月)	<b>2.9億円</b> (2023年4月) (2025年2月)	<b>27.8億円</b> (2023年5月) (2025年5月)
 Fermelanta	 Robotics Sailing Lab 株式会社ロボティクスセーリングラボ	 AGRI SMILE
<b>2億円</b> (2023年6月)	<b>0.15億円</b> (2023年6月)	<b>7.5億円</b> (2023年9月)
 SAKANA Dream	 DeepForest	 GRA&GREEN
<b>1.875億円</b> (2023年9月)	<b>2億円</b> (2024年6月)	<b>6.5億円</b> (2024年6月)

※web上の公開情報を元にクニエ作成。2025年7月時点の値を記載  
 ※いずれもSBIR採択後の資金調達額。卒業課題も含む  
 ※ILP: Beyond Next Ventures による経営人材の発掘・育成のプログラム。  
 (INNOVATION LEADERS PROGRAM)

## 公募スケジュール（予定）

→R8年度は例年（3月）より早い2月より公募を開始。



（外部委員による審査）

公募に関する情報は、生研支援センターのウェブサイト、X、メールマガジン等で発信しますので、ご確認ください。

### 生研支援センターウェブサイト

<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/index.html>



### X（旧Twitter）

生研支援センター（BRAIN）  
@BRAIN\_JPN  
[https://twitter.com/BRAIN\\_JPN](https://twitter.com/BRAIN_JPN)



### メールマガジンの登録

配信を希望するメールアドレスから  
件名に「配信希望」、本文に「ご所属・お名前」を入力し、[maga-request@naro.affrc.go.jp](mailto:maga-request@naro.affrc.go.jp)に  
メールを送信ください。



# アグリテック系スタートアップ重点化支援対策（令和8年度）

令和7年度補正予算額 2,070百万円

## <対策のポイント>

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業者等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

## <事業目標>

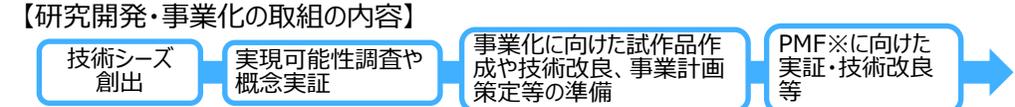
終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和10年度まで〕等

## <事業の内容>

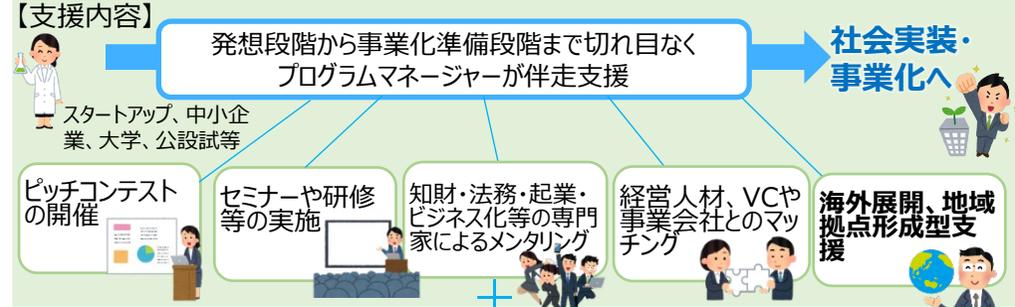
### 1. スタートアップ創出強化対策 1,070百万円

- ① スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援  
発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援します。さらに、支援するスタートアップの事業化の確度を上げ、速やかな自立を後押しするため、事業化の方向性を固める上で重要なフェーズ1の期間を延長（1年→2年）します。  
【フェーズ0、1：上限100万円/年、フェーズ2：上限200万円/年、事業化準備フェーズ（※）：上限300万円/年】  
※ マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等と同額まで補助）で支援。
- ② スーパーアグリクリエイター発掘支援  
将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援します。
- ③ プログラムマネージャー等による伴走支援等  
事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等による、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル（VC）等とのマッチング、知財・ビジネス化・資金調達等に関するメンタリング、ピッチコンテスト開催、海外展開や地域発スタートアップの連携構築などの伴走支援を行います。

## <事業イメージ>



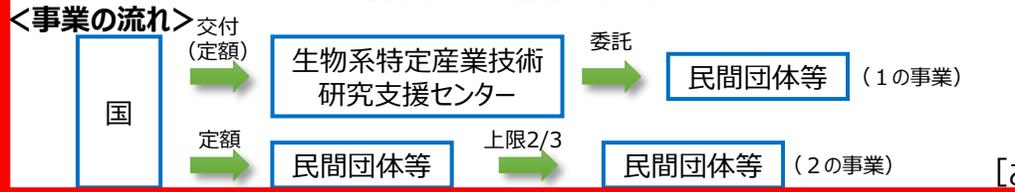
※PMF（プロダクトマーケットフィット）：顧客の課題を満足させる製品を提供し、それが適切な市場に受け入れられている状態。



優秀な若手人材の発掘・能力向上支援

### 2. スタートアップ大規模技術実証支援事業 1,000百万円

現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野のスタートアップの大規模技術実証を支援します。



### 2. スタートアップ大規模技術実証支援事業

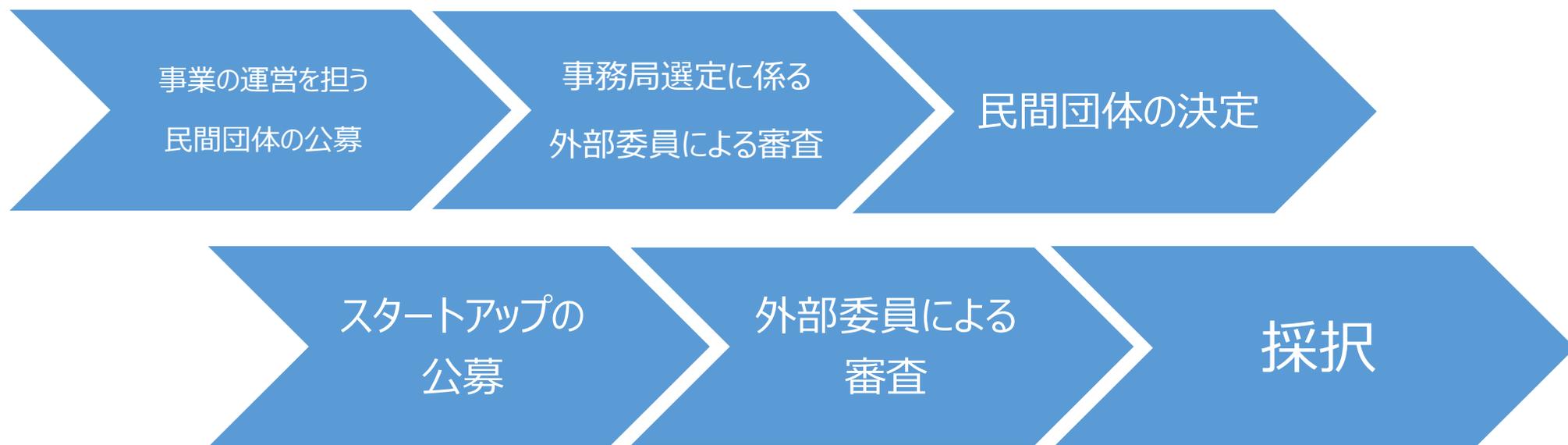
マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等の2倍まで補助）で支援



【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課（03-3502-5530）

# ○スタートアップ大規模技術実証について

- 事業の運営（スタートアップの公募・審査・採択・補助金の交付、事業の進行管理等）を担う民間団体（補助事業者）を決定した後、本団体からスタートアップを公募予定。（今年度には公募開始予定）



# 3. 農林水産省 中小企業イノベーション創出推進事業 (フェーズ3 基金事業)

# 農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業（フェーズ3基金）の概要

- スタートアップ(SU)の育成は、岸田内閣の成長戦略の柱であり、令和4年11月、「スタートアップ育成5ヵ年計画」を策定。
- これを具現化するため、令和4年度補正予算で内閣府が措置した2,060億円を基に、各省において基金を造成し、それぞれの所管分野においてSUの持つ先端技術を活用した大規模技術実証を支援。
- 農林水産・食品分野には467億円が措置され、令和5年3月、公募により選定された（公社）農林水産・食品産業技術振興協会（JATAFF）に基金を設置。
- 事業期間は、令和5年度から令和9年度まで。
- 第1回公募にて25件、第2回公募で13件を採択。

## 支援対象

- ・いまだ社会実装されていない先端技術分野の大規模技術実証（実証年数は最長5年）
- ・技術水準はTRL※5以上を7まで引き上げる計画（ラボレベル超→システム完成前）

※NASAが作成した技術の成熟度を9段階で評価する指標

## 参画要件

- ・原則設立15年以内の革新的な研究開発を行うSU
- ・上記SUの技術を活用したコンソーシアム（SUとの連携協定の締結が条件）

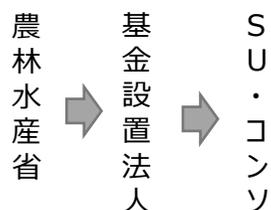
## 対象分野

- ・農林水産業・食品産業において、例えば、AI・ロボット等による生産効率の飛躍的向上、フードテックによる新たな食品の開発、品種改良など、15のテーマを設定

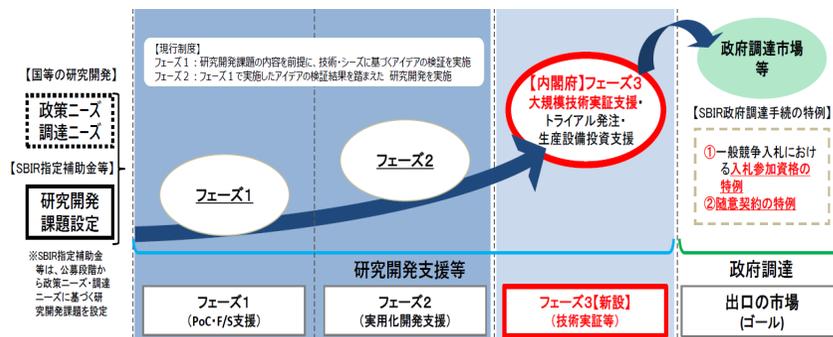
## 初期需要創出

- ・技術開発後、各省庁も、政府調達や官民協議会設立・ロードマップの作製等により、初期需要創出へ主体的な取組

## 事業スキーム



※補助率：SU 1/1以内



## スマート技術の現場適用



自律走行農機による無人農薬散布サービス



果菜類自動収穫と収益最大化制御



自動収穫ロボットの汎用化によるコスト圧縮



DX豚舎による養豚飼養管理の自動制御



食品産業における製造／調理工程等の省力化

## 持続可能な経済社会の実現



栄養性を損なわないアップサイクル技術による食品／飼料素材の安定供給



次世代型メタン発酵施設



高機能バイオ炭によるGHG削減推進

## 新たな育種技術の確立



ゲノム編集によるふ化前鶏卵雌雄判別



養殖魚の品種改良



アレルギー低減卵の社会実装



ゲノム編集による耐暑性トマトの実現



データに基づくスマート育種サービスの提供

## フードテック・輸出促進



細胞性食品(培養肉)等新たなタンパク質の提供



穀物の新規需要を創出する加工技術開発



水産物輸出の拡大に資する安定生産・流通技術開発



新たな鮮度保持技術による輸出網の構築

## 未利用バイオマス発酵技術を活用した アップサイクルグリーンフード素材の量産実証

### 株式会社ファームステーション

大規模技術実証期間：2024年度~2027年度

#### 大規模技術実証の概要

- 食品・飲料製造工程で出る残さなどの「未利用バイオマス」を発酵技術により食品素材にアップサイクルする「アップサイクルグリーンフード（UGF）技術プラットフォーム」のパイロットスケールでの技術実証
- UGF素材の品質基準の策定や食品衛生法への適合を検証する。また、LCA評価を行い、実証プロセス全体のGHG削減も実行する。

【開発技術のポイント・先進性】

■ 糖化モジュール：コーヒー粕など難分解性資源が活用できる未利用バイオマス特化の酵素糖化プロセス

■ 発酵モジュール：複数の微生物の組み合わせにより、複雑な香味成分プロファイルを生成する新規な発酵プロセス



酵素/微生物ライブラリー &amp; 発酵技術

⇒最終的にプラントベース食品等が抱えるおいしさの課題を解決できる食品素材を開発

【成果イメージ】

生産されるUGF素材をプラントベースミルク等に活用



【社会実装後の当面の目標】

- 食品保存料、香料、うま味調味料などの食品素材市場（2033年：6,600億円）において、0.5%（33億円）の市場獲得を目指す。



※農林水産省 フェーズ3基金事業の採択結果は以下のサイトで検索できます。  
[a59d5e74f94a7bc3b943ac9c62b3aba699fa37.pdf](https://www.affrc.go.jp/a59d5e74f94a7bc3b943ac9c62b3aba699fa37.pdf)

#### 社会実装に向けての開発スケジュール・目標

- UGF技術プラットフォームを構成する糖化モジュールと発酵モジュールの統合的な量産化検証を行い、食品としての品質を達成する

【開発目標】

- ・ 技術モジュールの量産検討および最適化
- ・ 食品衛生法への適合
- ・ プロセスのLCA評価

##### 糖化モジュール最適化

- ・ 米ヌカ、コーヒー粕等を用いた効率的な糖化プロセスの確立

2025年：TRL5～

##### 発酵モジュール最適化

- ・ 特定香味成分の生産を制御可能な発酵プロセスの確立

2026年：TRL6～

##### 食品プロセス適合検討

- ・ 糖化モジュールと発酵モジュールを統合し、食品衛生法への適合、LCA評価を実施

2027年：TRL7～

実証完了



2028年3月末

#### 開発者からのメッセージ（実現を目指す将来像）

- 食品や飲料メーカー様等から発生する製造副産物等の未利用バイオマスを活用し、高い香味品質を有する食品素材を開発したいと考えています。
- 次世代の顧客ニーズにマッチした食品素材をサステナブルな発酵技術で生産することで、新たな食体験を提供するとともに、食品廃棄物などの社会課題を同時に解決することを目指します。

代表 酒井氏（左）  
開発 杉本氏（右）

# 4. 令和7年度補正、 令和8年度予算概算決定の概要

農林水産省  
農林水産技術会議事務局  
研究推進課

# 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

【令和8年度予算概算決定額 2,184百万円 (2,850) 百万円】  
(令和7年度補正予算額 2,070百万円)

## ＜対策のポイント＞

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の中』において、**様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究**を促進します。

## ＜事業目標＞

研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用 [令和9年度まで]

## ＜事業の内容＞

## ＜事業イメージ＞

### 1. 「知」の集積による産学連携推進事業

257百万円(前年度 257百万円)

『「知」の集積と活用の中』における協議会の運営、研究開発プラットフォームから生み出された**研究成果の商品化・事業化、海外展開を促進するマッチングイベントの開催、バイオエコノミーの推進に資する活動への支援等、イノベーションの創出に向けた取組を支援**します。

### 2. オープンイノベーション研究・実用化推進事業 1,928百万円(前年度2,323百万円)

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援**します。

### (令和7年度補正予算)アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業者等の**新たなビジネス創出のためスタートアップの発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援するほか、現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す大規模技術実証の取組を支援**します。

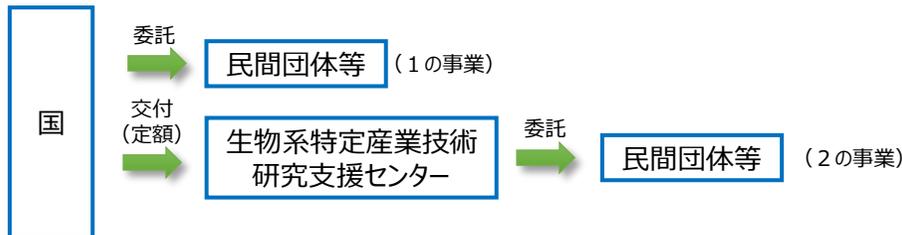
## 「知」の集積と活用の中

農林水産・食品分野に様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの中

新たな商品化・事業化を通じて農林水産・食品分野を成長産業へ



## ＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-5530)

# アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

令和7年度補正予算額 2,070百万円

## <対策のポイント>

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業者等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

## <事業目標>

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和10年度まで〕等

## <事業の内容>

### 1. スタートアップ創出強化対策 1,070百万円

①スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援  
 発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援します。さらに、支援するスタートアップの事業化の確度を上げ、速やかな自立を後押しするため、事業化の方向性を固める上で重要なフェーズ1の期間を延長（1年→2年）し【フェーズ0、1：上限10百万円/年、フェーズ2：上限20百万円/年、事業化準備フェーズ（※）：上限30百万円/年】  
 ※ マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等と同額まで補助）で支援。

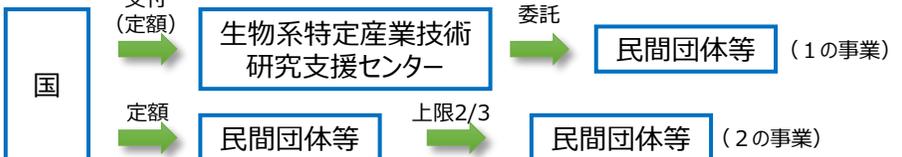
②スーパーアグリクリエイター発掘支援  
 将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援します。

③プログラムマネージャー等による伴走支援等  
 事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等による、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル（VC）等とのマッチング、知財・ビジネス化・資金調達等に関するメンタリング、ピッチコンテスト開催、海外展開や地域発スタートアップの連携構築などの伴走支援を行います。

### 2. スタートアップ大規模技術実証支援事業 1,000百万円

現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野のスタートアップの大規模技術実証を支援します。

#### <事業の流れ>

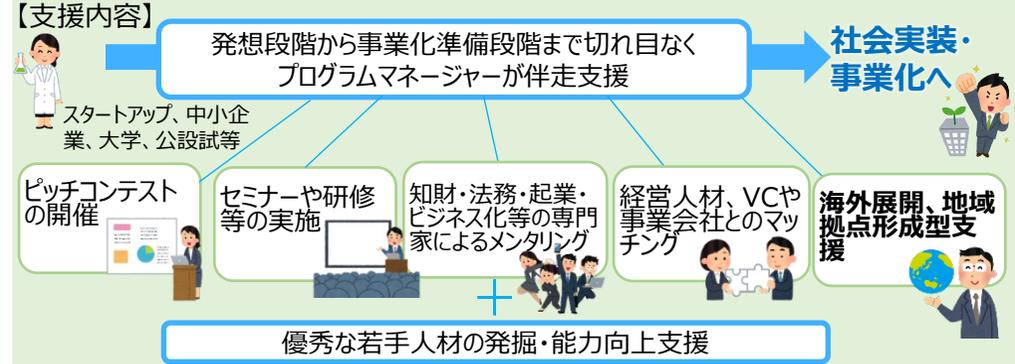


## <事業イメージ>

### 1. スタートアップ創出強化対策



※PMF(プロダクトマーケットフィット):顧客の課題を満足させる製品を提供し、それが適切な市場に受け入れられている状態。



### 2. スタートアップ大規模技術実証支援事業

マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等の2倍まで補助）で支援



【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-5530)

## 「知」の集積と活用の中

### 1 「知」の集積と活用の中推進事業【62（59）百万円】

#### ○産学官連携協議会の運営

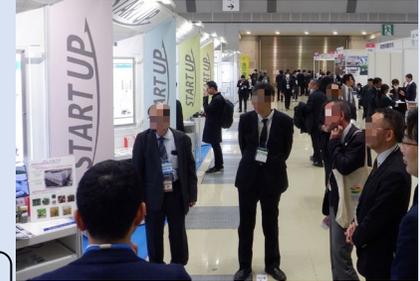
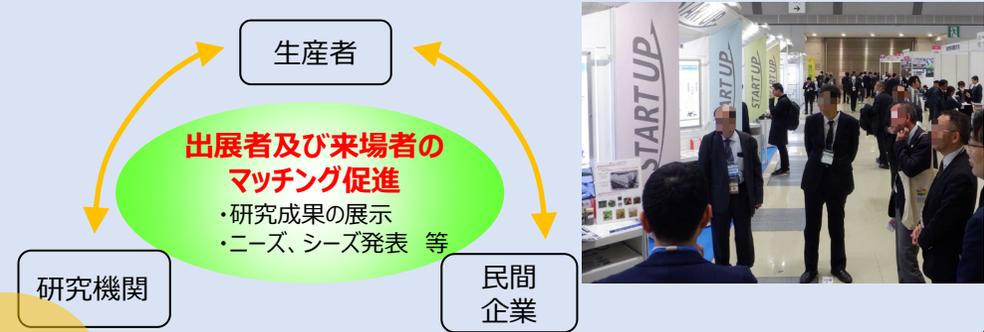
- 農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを加速化し、研究開発プラットフォームによる社会実装事例を創出。
- 協議会内に蓄積している技術シーズ等の情報をデータベース化し、情報集積による情報の見える化を図る。
- 有望なプラットフォームの取組に対して、大企業、地域イノベーション拠点等との連携、VCによる資金調達等の伴走支援活動を実施。



### 2 技術交流推進事業【70（70）百万円】

#### ○展示会の開催

- イノベーション創出に向けて、農林水産・食品分野に関する最新の研究成果の展示会を開催し、研究機関、生産者、民間企業等の技術交流を促進。さらに、スタートアップが有する技術の情報発信により、初期需要創出を支援。



連携

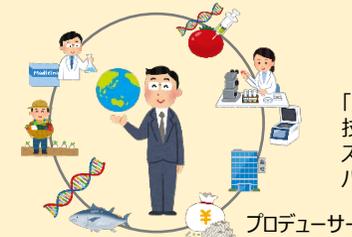
### 3 産学連携支援事業【125（128）百万円】

#### ○全国コーディネーター配置

- 農林水産・食品分野の研究開発や知的財産の活用方法等に関する高度な知見を有するコーディネーターを全国に約140名配置し、民間企業や研究機関等のマッチング、研究開発資金の紹介、商品化・事業化等を支援

#### ○バイオエコノミー推進人材活動支援

- 「知」の集積と活用の中を起点に、バイオエコノミーの推進に資する研究成果の社会実装に向けた活動を支援



「知」の集積と活用の中において、人材・資金・技術・設備機器など様々なリソースを結びつけ、スタートアップの創出、海外との連携等を目指すバイオエコノミー活動を支援

＜対策のポイント＞

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援します。本事業は、原則として、研究コンソーシアム（共同事業体）で応募していただきます。  
※イノベーション創出強化研究推進事業及び本事業で採択された継続課題については、引き続き同事業の枠組みで支援します。

＜事業目標＞

研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用 [令和9年度まで]

＜事業の内容＞

1. 基礎研究ステージ

農林水産・食品分野での社会実装を目指す革新的な研究シーズを創出する基礎研究を支援。

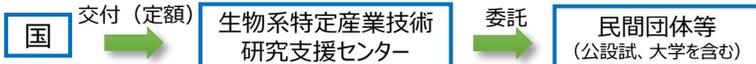
- ①**基礎重要政策タイプ**  
みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる**重要政策を解決するための研究シーズを創出する研究。**
- ②**研究シーズ創出タイプ**  
農林水産業・食料産業の発展につながる**革新的な研究シーズを創出する研究。**

2. 開発研究ステージ

基礎研究ステージ等の研究成果を社会実装するための実用化研究を支援。

- ①**開発重要政策タイプ**  
みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる**重要政策を解決するための研究。**
- ②**実用化タイプ**  
研究成果の商品化又は事業化などにより収益化を目的とする**民間企業発の研究。**
- ③**現場課題解決タイプ**  
地域ブランド品種育成や地域栽培条件に応じた栽培体系の構築など**公益性の高い現場発の研究。**
- ④**病害虫防除対応タイプ**  
対応しなければならない農産物の**病害虫防除に対する研究。**
- ⑤**「知」の集積と活用場の場発の優良提案支援タイプ**  
「知」の集積と活用場の**研究開発プラットフォーム発の優れた研究シーズを基にした研究（支援額を拡充）。**

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



※1 緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、緊急対応課題研究を実施。  
 ※2 開発研究ステージ「実用化タイプ」において、参画する民間企業にマッチングファンド方式（自己資金やVC出資額の2倍まで補助）で支援。  
 ※3 「チャレンジタイプ」及び「若手研究者応援タイプ」は、令和8年度の新規採択無し。